

カンボジア経済センサス

田中 清泰

はじめに

ヒトの体の状態を詳しく知るためには、人間ドックなどで詳細な調査が必要となる。同じように、ある経済の状況を詳しく知るためには、すべての企業や事業所を調査する経済センサスが必要となる。日本のような先進国では経済活動を詳細に把握する全数調査は定期的に実施されている一方、カンボジアのような最貧国において、多大な資金と統計調査の高度な専門知識を必要とする経済センサスは実施自体が困難である。こうした背景の下、カンボジア史上初となる経済センサスが二〇一一年に実施された。

●統計調査の概要

二〇一一年経済センサスの目的は、カンボジア全土の事業所を把握して、売上などの経済活動を調

査することにある。調査方法の準備や調査実施の運営管理、また調査資金の確保など、様々な支援がこの経済センサスに不可欠である。そのため国際協力機構（JICA）によるカンボジア計画省統計局に対する技術協力プロジェクト「カンボジア政府統計能力向上計画」として、総務省統計局や統計研修所、（独）統計センター、（財）統計情報研究開発センターなどが協力している。

経済センサスの調査内容や結果などは総務省統計局のホームページ⁽¹⁾に公表されているため、ここでは調査概要のみ紹介したい。はじめに事業所の全数調査を行うためには、事業所の名簿が必要となる。そこで二〇〇六年ブノンペン事業所名簿や二〇〇九年全国事業所名簿が準備されてきた。この「事業所」とは、固定されたひと

つの場所で経済活動を行う単位であり、先進国では一般的な会社組織の本社を想像すると分かりやすい。カンボジアにおける小売店舗や縫製企業のオフィスなどは事業所として調査されている。一方、カンボジアで多い簡易タクシーや行商といった経済活動は、事業所が物理的に移動して捕捉が困難なため、事業所名簿には含まれない。

調査事項は事業所の識別情報、属性、財務情報に大別される。識別情報には所在地や名称、代表者の属性が含まれる。カンボジアでは地域区分を Province、District、Commune、Village に分類しているため、所在地情報から経済活動を様々な地域分類で集計できる。事業所の属性として、経営組織の区分、営業場所の特徴（面積など）、営業時間、営業開始年、従業員数（男女別、外国人か否か）、事業内

容がある。各事業所には事業内容に対応する国際標準産業分類のコードが付いている。しかし農林漁業、官公庁、軍隊、外国公務、ホームヘルパーなどは調査対象から除外されている。

調査票において財務情報は既存の貸借対照表や損益計算書から簡単に転記できるように配慮されている。例えば二〇一一年二月または最近一カ月間の売上額、営業経費、営業日数を聞いている。総支出額の内訳として賃金、光熱費、賃貸料、支払い利息、収益税額などが調査されている。資産額として固定資産額、原材料在庫額、完成品在庫額などの流動資産額がある。また、総資本額、固定負債額、流動負債額も聞かれている。上記の情報から付加価値や資本、労働を計算すれば、経済分析によく使う全要素生産性が計測できる。

●データの特徴

経済センサスデータの特徴をみるため、事業所の概要を表1にまとめた。カンボジアには約五〇万の事業所があり、約一六七万人の従業員が働いている⁽²⁾。カンボジア労働者の多くは農林水産業で働いているため、製造業やサービス

表1 カンボジアの事業所と従業者

事業所数	505,134
従業者数	1,676,263
男性	650,179
女性	1,026,085
一事業所あたり従業者数	3.2

(出所) カンボジア 2011 年経済センサスより筆者作成。

載管理も適切に行っていない。そのため貸借対照表や損益計算書の情報が不明確となり、訪問調査をしても正確な財務情報が調査対象者が答えられないことがある。この場合、

業で働く労働人口は相対的に大きいとはいえないであろう。従業者の性別内訳をみると、男性従業者は約六五万人、女性従業者は約一〇二万人で、女性従業者数のほうが多い。一事業所あたりの従業者数は三・二人で、事業所の大部分は小規模であることが分かる。実際の個票データの特徴として、事業所の識別情報や属性に関する情報は信頼性が高く欠損値も少ない。一方、企業や事業所の財務情報は欠損値が多く、情報の質に注意が必要である。例えばカンボジアのような途上国全般における問題として、多くの個人事業主は法人登録や税務登録をしておらず、営業記録として会計帳簿の記載管理も適切に行っていない。そのため貸借対照表や損益計算書の情報が不明確となり、訪問調査をしても正確な財務情報が調査対象者が答えられないことがある。この場合、

調査対象者の記憶に頼って売上や支出を推定する必要があり、記憶ミスが起こりやすいのは想像に難くない。また、零細事業所ではビジネス目的で取引した財・サービスの一部が家計の消費に使われることもある。例えば営業用の商品と営業活動を明確に切り離して統計調査に回答することは難しいかもしれない。こうした途上国特有の問題に関連して、生産性の推定に必要な中間投入額や付加価値額、資本ストックの計算にも注意が必要である。特に、全要素生産性の推定に必要な情報を十分に回答している標本企业・事業所の数は限られている。大規模な外資企業や地場企業は生産性の計測が比較的容易であるが、大部分の中小零細事業所は正確な生産性の推定が困難である。そのため生産性の分析を行う場合、標本が大規模事業所に偏る可能性に注意が必要である。

調査対象者の記憶に頼って売上や支出を推定する必要があり、記憶ミスが起こりやすいのは想像に難くない。また、零細事業所ではビジネス目的で取引した財・サービスの一部が家計の消費に使われることもある。例えば営業用の商品と営業活動を明確に切り離して統計調査に回答することは難しいかもしれない。こうした途上国特有の問題に関連して、生産性の推定に必要な中間投入額や付加価値額、資本ストックの計算にも注意が必要である。特に、全要素生産性の推定に必要な情報を十分に回答している標本企业・事業所の数は限られている。大規模な外資企業や地場企業は生産性の計測が比較的容易であるが、大部分の中小零細事業所は正確な生産性の推定が困難である。そのため生産性の分析を行う場合、標本が大規模事業所に偏る可能性に注意が必要である。

●実証分析の事例

カンボジア二〇一一年経済センサスのデータを使った実証研究の事例を紹介したい。参考文献①は、カンボジアにおける道路インフラへの政府開発援助(ODA)が外資企業や地場企業の参入に与える効果を推定している。ここでは論文の概要を紹介するが、詳細は学術論文を参照してほしい。分析枠組みとして、カンボジアの各地域で支出されたODA額が、当該地域における外資企業や地場企業の参入件数を増やすのか、負の二項分布を用いた回帰分析で検証している。地域単位としてはCommuneに焦点を当てており、企業の参入は二〇〇八年以降に限定した。二〇一一年経済センサスの個票データから設立年次が二〇〇八年以降の企業を取り出して、外国資本と地場資本に分けた企業の標本を作る。各企業の所在地情報から各Communeに対して標本の企業数を集計する。こうして分析対象となる企業の参入データを作成できる。

カンボジア二〇一一年経済センサスのデータを使った実証研究の事例を紹介したい。参考文献①は、カンボジアにおける道路インフラへの政府開発援助(ODA)が外資企業や地場企業の参入に与える効果を推定している。ここでは論文の概要を紹介するが、詳細は学術論文を参照してほしい。分析枠組みとして、カンボジアの各地域で支出されたODA額が、当該地域における外資企業や地場企業の参入件数を増やすのか、負の二項分布を用いた回帰分析で検証している。地域単位としてはCommuneに焦点を当てており、企業の参入は二〇〇八年以降に限定した。二〇一一年経済センサスの個票データから設立年次が二〇〇八年以降の企業を取り出して、外国資本と地場資本に分けた企業の標本を作る。各企業の所在地情報から各Communeに対して標本の企業数を集計する。こうして分析対象となる企業の参入データを作成できる。

●結び

経済センサスによって、カンボジアにおける製造業やサービス業の経済構造や企業活動が明らかになってきた。このデータを用いた経済分析にはまだ多くの余地が残されている。今後とも、カンボジアの持続的な経済成長に向けて、政策立案に資する実証分析が望まれている。

(たなか きよやす/アジア経済研究所 技術革新・成長研究グループ)

《注》

- (1) <http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/census11.htm>
- (2) 参考として二〇一一年の人口予測は約一四五二万人となっている。

《参考文献》

- ① Tanaka Kiyoyasu, and Kenmei Tsubota 2013. Does Aid for Roads Attract Foreign or Domestic Firms? Evidence from Cambodia. *The Developing Economies* 51(4), pp.388-401.